



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月25日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL <https://www.netjpc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 智敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長兼財務経 理部長 (氏名) 渡邊 基 TEL 03-3550-1048
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,254	△13.1	567	△52.8	753	△43.7	569	△41.5
2022年3月期	18,714	12.6	1,201	25.8	1,339	25.2	974	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.82	97.19	4.1	4.6	3.5
2022年3月期	166.80	165.16	7.2	8.1	6.4

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,611	13,505	86.0	2,333.90
2022年3月期	16,868	14,243	83.9	2,416.61

（参考）自己資本 2023年3月期 13,422百万円 2022年3月期 14,147百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,539	19	△824	5,465
2022年3月期	180	△93	△425	3,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	526	54.0	3.8
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	464	81.8	3.4
2024年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	1.5	700	23.3	850	12.8	600	5.3	104.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,067,200株	2022年3月期	6,317,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	316,287株	2022年3月期	462,819株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,826,585株	2022年3月期	5,840,708株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2023年4月28日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ウェブサイトに2023年4月26日（水）に掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当期の世界経済はロシアのウクライナ侵攻で地政学リスクが高まり、国際商品価格の高騰で世界の消費者物価が8%を超える28年ぶりのインフレに見舞われました。海外の主要中央銀行は一斉に金融引き締めを開始し、加えて米中対立による世界経済の分断化で期後半には世界貿易が減少に転じるなど世界経済は再び厳しい状況を迎えました。米国の急激な利上げで米ドルが36年ぶりの高値に高騰し、一部途上国に債務危機が発生すると同時に、新型コロナ対策下で膨張した世界の通貨供給量抑制で暗号資産交換業者に続き、スタートアップ企業融資大手の経営破綻やクレディ・スイス救済など金融システムに不安を抱え、世界の金融市場も不安定な状況が続きました。国内経済は資源価格高騰による所得の海外流出に加え、輸出減少などで期後半には設備投資が減少し、企業の賃上げ努力にもかかわらず物価上昇で実質賃金が減少して消費が低迷し、景気減速から企業の経常利益も減益に転じました。期末には3年続いた新型コロナウイルス感染拡大が収束に向かい、リバウンド需要で消費が回復に転じるなど、先行きに明るい兆しも出始めました。

電子部品業界においては、インフレに伴う原材料の高騰や世界的な景気減速、コロナ禍で積み増していた在庫の適正化などの影響により、スマートフォンやパソコン向けの生産量減少に加え、クラウド/データセンター向けの投資抑制による生産調整が見られ、総じて需要が低迷しました。また、車載用電子部品については、自動車の電装化や電気自動車へのシフトに伴う最終製品1台あたりの搭載数増加による需要増ではありましたが、サプライチェーンの問題から一部の半導体で依然供給不足を解消することができず、自動車の生産調整が長期化し、緩やかな回復基調に留まりました。

当社におきましては、コネクタ用めっき薬品の販売が貴金属含有品の売上が伸びたことで前期比増収となりましたが、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品用、リードフレーム用めっき薬品の販売が前期に比べ大幅減収となりました。

その結果、売上高は16,254百万円(前期比13.1%減)、営業利益は567百万円(前期比52.8%減)、経常利益は753百万円(前期比43.7%減)、当期純利益は569百万円(前期比41.5%減)となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

プリント基板や半導体パッケージ基板に適用される貴金属めっき薬品は、スマートフォン向け、パソコン向け、クラウド/データセンター向けの不振によるメモリ用途等での減産の影響を受け、売上高は4,637百万円と前期比22.4%の減収となりました。

(コネクタ・マイクロスイッチ用)

マイクロコネクタ用硬質金めっき薬品の販売については、スマートフォン向けの減産の影響を受けたものの、貴金属含有品の売上が伸びたことで、売上高は3,165百万円と前期比6.1%の増収となりました。

(リードフレーム用)

リードフレーム用パラジウムめっき薬品の販売は、スマートフォン向けやパソコン向けの減産の影響を受け販売が低迷したことに加えてパラジウム価格が下落したことにより、売上高は8,261百万円と前期比14.1%の減収となりました。

(その他)

時計装飾用等の売上高は189百万円と前期比41.2%の増収となりました。

<次期の見通し>

設備投資や消費の低迷の影響により、上期は引き続き電子部品の需要は低調に推移することが予想されるものの、スマートフォンやデータセンター関連でメモリ等の需要は緩やかに回復すると期待され、プリント基板・半導体搭載基板用、コネクタ用、及びリードフレーム用めっき薬品の期後半からの需要回復が見込まれます。また、車載用電子部品については、自動車の生産調整に影響を及ぼしている半導体不足の解消により、該当めっき薬品の需要回復が期待されます。

この結果次期の業績については、売上高16,500百万円(前期比1.5%増)、営業利益700百万円(前期比23.3%増)、経常利益850百万円(前期比12.8%増)、当期純利益600百万円(前期比5.3%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

a 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,306	7,832	△474	売掛金△1,761、原材料及び貯蔵品△236、商品及び製品△177、現金及び預金+1,735
固定資産	8,561	7,778	△782	投資有価証券△759
資産合計	16,868	15,611	△1,256	—
流動負債	550	237	△313	未払法人税等△189、買掛金△172
固定負債	2,073	1,868	△205	繰延税金負債△205
負債合計	2,624	2,106	△518	—
純資産合計	14,243	13,505	△738	繰越利益剰余金△545 その他有価証券評価差額金△506 自己株式+326
負債純資産合計	16,868	15,611	△1,256	—

b キャッシュ・フローの分析

(単位：百万円)

	2022年3月期 4月～3月	2023年3月期 4月～3月	増減額	
			増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	180	2,539	2,359	売上債権の減少+2,247、 棚卸資産の減少+472、仕入債務の減少+233 税引前当期純利益△576
投資活動による キャッシュ・フロー	△93	19	113	有形固定資産の取得による支出+72 投資有価証券の売却による収入+47
財務活動による キャッシュ・フロー	△425	△824	△398	自己株式の取得による支出△297 配当金の支払額△61
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△339	1,735	2,074	—
現金及び現金同等物 の期首残高	4,069	3,729	△339	—
現金及び現金同等物 の期末残高	3,729	5,465	1,735	—

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	85.6	83.8	81.1	83.9	86.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.2	109.4	100.5	83.4	97.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積が出来ているものと考えております。また、中長期的成長路線は今後とも継続していく所存であります。

こうした方針のもと、当期の期末配当につきましては、2023年5月開催の取締役会において、普通配当40円を決議する予定であります。これにより、中間配当を含めました1株当たりの年間配当金は80円となります。

次期の配当につきましては、業績は先行き不透明ではありますが、当期同様の配当を継続したいと考えております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、本決算短信発表日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけスマートフォン市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右されます。ウクライナ侵攻・台湾有事等の地政学的リスクの顕在化や鉱山の事故等を背景とした原材料の価格高騰、供給制限が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

なお、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響をほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

c 為替変動による影響について

2022年3月期及び2023年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ54.6%、56.4%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引額が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき薬品や、環境に配慮しためっき薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき薬品の特許権取得を積極的に行っております。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許

出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき薬品の開発経緯、めっき薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近では社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、WEB会議や在宅ワーク等といった働き方が浸透するに伴い、ITツールを利用する機会が多くなり厳密な社内管理ルールで運用しているにもかかわらず、セキュリティ事故等により一部の営業機密等が漏洩し、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。なお、社員採用時には当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にもなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造又は実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、又は外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 被災時の対策について

当社はこれまで全部門が単一拠点に集中することで意思決定の迅速さ、生産効率と顧客満足の上昇に努めてまいりました。一方、東日本大震災後、BCP（事業継続計画）の重要性が注目され、当社主要顧客からBCP策定を要求される機会も増しております。

当社としましては、主要製品の在庫保有と主要顧客向け外部倉庫の運用をしております。また、当社事務棟で主要製品の製造スペース及び設備導入などの準備が完了し、緊急時製造拠点として確保しました。しかしながら、首都圏において大規模な震災等が発生した場合、一時的に製品製造や出荷等が滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は海外に事業拠点を有しておらず、海外からの資金調達も行っておりません。また、非連結のため子会社も有しておりません。こうした状況を踏まえて国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,728	5,766,078
受取手形	37,531	3,509
電子記録債権	110,362	82,596
売掛金	2,888,782	1,127,526
商品及び製品	233,200	55,220
原材料及び貯蔵品	612,597	376,313
前払費用	11,037	12,293
未収消費税等	374,458	385,565
その他	8,070	23,426
流動資産合計	8,306,770	7,832,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,096	175,498
減価償却累計額	△125,178	△131,827
建物（純額）	46,918	43,670
機械及び装置	85,939	85,939
減価償却累計額	△79,374	△81,159
機械及び装置（純額）	6,564	4,779
車両運搬具	9,950	9,950
減価償却累計額	△8,728	△9,135
車両運搬具（純額）	1,221	814
工具、器具及び備品	559,041	569,513
減価償却累計額	△491,062	△531,317
工具、器具及び備品（純額）	67,979	38,196
有形固定資産合計	122,684	87,460
無形固定資産		
ソフトウェア	37,812	6,623
ソフトウェア仮勘定	10,345	6,968
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	48,624	14,057
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341,863	7,582,411
長期前払費用	8,017	54,805
差入保証金	36,562	36,562
その他	3,969	3,695
投資その他の資産合計	8,390,412	7,677,474
固定資産合計	8,561,721	7,778,993
資産合計	16,868,491	15,611,523

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,268	40,423
未払金	22,757	83,818
未払法人税等	205,226	15,255
賞与引当金	68,238	56,810
設備関係未払金	6,968	5,753
その他	34,476	35,695
流動負債合計	550,935	237,755
固定負債		
長期未払金	180,882	180,882
繰延税金負債	1,852,871	1,647,517
資産除去債務	40,185	40,337
固定負債合計	2,073,938	1,868,736
負債合計	2,624,874	2,106,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,026,909	1,026,909
資本剰余金合計	1,026,909	1,026,909
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	3,474,612	2,928,627
利益剰余金合計	8,374,612	7,828,627
自己株式	△1,078,759	△752,624
株主資本合計	9,605,959	9,386,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,537,617	4,031,155
繰延ヘッジ損益	4,182	4,784
評価・換算差額等合計	4,541,799	4,035,940
新株予約権	95,857	82,981
純資産合計	14,243,616	13,505,030
負債純資産合計	16,868,491	15,611,523

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	18,714,378	16,254,995
売上原価		
製品期首棚卸高	253,549	233,200
当期製品製造原価	16,503,714	14,500,022
合計	16,757,264	14,733,222
製品期末棚卸高	233,200	55,220
製品売上原価	16,524,063	14,678,001
売上総利益	2,190,314	1,576,993
販売費及び一般管理費	988,437	1,009,297
営業利益	1,201,877	567,695
営業外収益		
受取利息	40	45
受取配当金	130,862	183,635
為替差益	1,248	1,265
雑収入	5,801	2,592
営業外収益合計	137,953	187,537
営業外費用		
雑損失	0	1,461
営業外費用合計	0	1,461
経常利益	1,339,829	753,772
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,818
新株予約権戻入益	1,158	3,482
特別利益合計	1,158	10,301
特別損失		
固定資産除却損	820	0
特別損失合計	820	0
税引前当期純利益	1,340,167	764,073
法人税、住民税及び事業税	335,201	176,195
法人税等調整額	30,764	17,900
法人税等合計	365,965	194,096
当期純利益	974,201	569,977

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	2,977,256	7,877,256
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△10,793	△10,793			
自己株式の消却							
剰余金の配当						△466,051	△466,051
自己株式処分差損の振替			10,793	10,793		△10,793	△10,793
当期純利益						974,201	974,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	497,356	497,356
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	3,474,612	8,374,612

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,212,677	8,974,685	4,117,311	3,837	4,121,148	153,750	13,249,584
当期変動額							
自己株式の取得	△103	△103					△103
自己株式の処分	134,021	123,227					123,227
自己株式の消却		—					—
剰余金の配当		△466,051					△466,051
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		974,201					974,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			420,306	345	420,651	△57,892	362,758
当期変動額合計	133,917	631,273	420,306	345	420,651	△57,892	994,032
当期末残高	△1,078,759	9,605,959	4,537,617	4,182	4,541,799	95,857	14,243,616

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	3,474,612	8,374,612
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△3,250	△3,250			
自己株式の消却						△585,157	△585,157
剰余金の配当						△527,554	△527,554
自己株式処分差損の振替			3,250	3,250		△3,250	△3,250
当期純利益						569,977	569,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△545,985	△545,985
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	2,928,627	7,828,627

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,078,759	9,605,959	4,537,617	4,182	4,541,799	95,857	14,243,616
当期変動額							
自己株式の取得	△297,718	△297,718					△297,718
自己株式の処分	38,695	35,444				△12,876	22,568
自己株式の消却	585,157	—					—
剰余金の配当		△527,554					△527,554
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		569,977					569,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△506,461	602	△505,859		△505,859
当期変動額合計	326,134	△219,850	△506,461	602	△505,859	△12,876	△738,585
当期末残高	△752,624	9,386,108	4,031,155	4,784	4,035,940	82,981	13,505,030

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,340,167	764,073
減価償却費	117,136	84,279
株式報酬費用	21,953	23,573
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,815	△11,428
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△313	—
受取利息及び受取配当金	△130,903	△183,680
固定資産除却損	820	0
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△6,818
新株予約権戻入益	△1,158	△3,482
売上債権の増減額（△は増加）	△424,492	1,823,044
棚卸資産の増減額（△は増加）	△58,145	414,264
仕入債務の増減額（△は減少）	△405,900	△172,845
未収消費税等の増減額（△は増加）	△61,911	△11,106
その他	△72,514	14,625
小計	332,551	2,734,499
利息及び配当金の受取額	107,444	150,826
法人税等の支払額	△259,987	△345,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,009	2,539,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,423	△12,432
無形固定資産の取得による支出	—	△9,001
投資有価証券の取得による支出	△12,480	△12,480
投資有価証券の売却による収入	—	47,416
その他	4,292	6,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,610	19,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△103	△297,718
自己株式の処分による収入	40,573	1,222
配当金の支払額	△466,051	△527,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,582	△824,050
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△339,183	1,735,349
現金及び現金同等物の期首残高	4,069,152	3,729,968
現金及び現金同等物の期末残高	3,729,968	5,465,317

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は2022年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当期において自己株式120,000株を取得しました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当期において自己株式が297,718千円増加しています。

（自己株式の消却）

当社は2022年10月25日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月30日に自己株式250,000株を消却しました。これにより、利益剰余金及び自己株式が585,157千円それぞれ減少しています。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、貴金属めっき薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,416.61円	2,333.90円
1株当たり当期純利益金額	166.80円	97.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	165.16円	97.19円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	974,201	569,977
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	974,201	569,977
普通株式の期中平均株式数（株）	5,840,708	5,826,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	57,949	38,118
（うち新株予約権）（株）	(57,949)	(38,118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第18回新株予約権 (2021年6月18日株主総会決議、株式の数20,300株)	新株予約権方式によるストックオプション 第18回新株予約権 (2021年6月18日株主総会決議、株式の数19,700株) 第19回新株予約権 (2022年6月17日株主総会決議、株式の数24,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	14,243,616	13,505,030
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	95,857	82,981
（うち新株予約権）	(95,857)	(82,981)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,147,759	13,422,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,854,381	5,750,913

（重要な後発事象）

該当事項はありません。